

令和元年12月19日

筑紫野市議会
議長 高原 良視 様

総務市民常任委員会
委員長 宮崎 吉弘

令和元年度 総務市民常任委員会行政視察研修報告書

総務市民常任委員会行政視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日

令和元年10月16日（水）から18日（金） 2泊3日

2. 視察先及び研修項目

東京都国分寺市	地区本部運営マニュアル、防災計画発表会、 市民防災まちづくりについて	10月16日（水）
千葉県習志野市	公共施設再生計画について	10月17日（木）
千葉県市原市	公共交通の取り組みについて	10月18日（金）

3. 視察者

委員 宮崎委員長、白石副委員長、横尾委員、赤司委員、下成委員、
城委員、段下委員

随 行 江中議事課係長、本田議事課主任

4. 内 容 別添のとおり

東京都国分寺市

日 時 令和元年10月16日(水)

説明者 総務部防災安全課課長 秋元様

【国分寺市の概要】

国分寺市は東京都の中心に位置し、人口123,681人、面積11.46平方キロメートル(平成30年12月末現在)、議員定数22人。市内にはJR中央線・武蔵野線、西武国分寺線・多摩湖線が縦横に走り、なかでも国分寺駅は多摩地域の交通の要衝となっている。

【研修目的】

筑紫野市は、現在ハザードマップの更新中であり、市民主体の防災まちづくりの点で課題がある。国分寺市の取り組みを学び本市に活かすことで、市の防災計画を充実させるために視察を行った。

【概要】

- ・地区本部(公園・神社等)は自治会や町内会等の地域ごとの防災拠点で、その上部の地区防災センター(各学校)の職員・避難生活者等と連携する。その上部が市に設けられた災害対策本部である。

- ・防災都市のあり方の方向性として、地域における防災まちづくりの推進、市民の自主参加を重視している。

- ・防災まちづくり係が行っているのは、主にソフト面の整備であり、市民の防災に対する意識の向上及び地域コミュニティの形成を図っている。

例) 防災まちづくり学校、防災まちづくり推進地区等・特徴的なのは、市民防災まちづくり学校という事業を行っていることである。

これは、約1年間月1回防災に関する様々なテーマを学んでもらうことで、市民の防災意識を高めることを目的としている。7割出席で、修了者へ修了書授与を行い、市長が市民防災推進委員に認定することで、修了者が中心となり、地域で防災の普及・啓発を行っている。

- ・市民防災推進委員で活動しているのは706人(平成31年4月1日現在)

- ・防災まちづくり推進地区を指定し、将来性のある計画的なまちづくりを行っている。市との協定を締結し事業を開始し、1~3年はコンサルタントを派遣し地区防災計画を策定、4年目から計画をもとに活動を開始する。

- ・4年目以降は、地区防災計画に基づき、地区本部(公園・神社等)に100万円を限度に防災倉庫、防災資機材等の助成等を行う。5年目以降は、視察研修のバスの手配または10万円の防災資機材等の助成の選択制となる。

【質疑応答】

Q. 市民防災まちづくり学校にはどういう人が入ってくるのか

A. 地域から推薦を得た人が入ってくる。現在地域防災で活動している人の後継者という場合もある。

Q. 推進地区がないところの理由は？

A. 自主性の意識が高い地区があり、また自治会が解散した地区も多い。

Q. 市報の配布は？

A. 市報はシルバー人材センターに配布してもらっている。

Q. 公民館もない？

A. 中学校単位で行政が直営している。例えば、本田連合町会は、自治会の加入率が高く、9割加入している。消火器も各家庭に9割ぐらい配備されている。

Q. 非常時の通信手段は？

A. I P通信機で連絡している

Q. 学校はどのくらいの歴史があるのか。

A. 学校は39年間続いている。

Q. コンサルタントの選定方法は。

A. 仕様書をもとに、入札を行っている。

Q. 地区本部は公園に置いているとのことだが、防災倉庫の設置について、もう少し詳しく教えてほしい。

A. まちづくり条例で特定行政庁となっているため、防災倉庫の建築確認は市が行います。また、公園にポンプ式の井戸を設置して、住民に簡易検査キットを渡し、水質検査をしている。飲用としては使えないが、生活用水として使用している。井戸端会議として使ってもらいたいと考えている。

参考：特定行政庁（とくていぎょうせいちょう）は、建築主事を置く地方公共団体、およびその長のこと。建築の確認申請、違反建築物に対する是正命令等の建築行政全般を司る行政機関。 建築基準法第二条第三十五号に規定されている。

【まとめ】

国分寺市の防災まちづくり学校の事業は画期的でした。市民に研修を受けてもらうことで、防災に対する意識が高まり、市民主体の防災体制の充実や地域コミュニティの形成が図られていました。また、地区本部への防災倉庫の設置や生活用水確保のための井戸の設置なども当市に生かせると思いました。

【状況写真】



千葉県習志野市

視察日 令和元年 10 月 17 日
説明者 政策経営部資産管理課 吉川様

【習志野市の概要】

習志野市は千葉県北西部に位置し、人口約 17 万人、市面積 20.97 km²を有している。古くは、騎兵連隊・鉄道連隊等が置かれる軍隊の町であったが、戦後軍用地は学校や住宅地へと変わり、更に臨海部の埋め立てにより、大型団地等が建設され、現在は文教住宅都市として発展している。

【視察目的】

習志野市は、当筑紫野市と同様に 2 年前に市庁舎を建て替えている。新市庁舎建て替え後の課題、更には今後他の公共施設建て替え、再生計画等について、習志野市の計画を当市の参考事例として活かす事を目的に視察を実施した。

【概要】

公共施設再生の鍵となる 3 つの対策

1 建物総量の圧縮

「1 つの施設に 1 つの機能」という考え方を一新。1 つの施設に複数の機能を持たせることで、施設数を減らし、施設の維持にかかる費用を削減していく。

2 新しい財源の創出

機能の統合・複合化によって使われなくなった建物や土地について、検討したうえで、原則として民間に売却・貸与することで、新たな財源を生み出す。その場所を活用し、住宅の建設や企業活動が行われることによって、将来的に新たな税収も期待できる。

3 建物を長持ちさせる工夫

設備や建物が壊れる前に、計画的にメンテナンスすることにより、性能や機能を維持し長寿命化を図る。事後保全から予防保全に切り替え、コストを削減していく。

【質疑応答】

質問 1.

現存する学校施設の中に、建設時、少子高齢化を視野に入れた学校は、現在何%有りますか？

[回答]

習志野市の学校施設は小・中・高をあわせて47校です。このうち、改装を行った学校は、平成24年に建て替えた津田沼小学校の1校のみです。当小学校については、将来の児童数の減少を見込み、余裕教室が発生した際に、容易に他の用途に転用できるように、スケルトン・インフィルの手法を導入しています。

その他の学校施設については、その様な考え方は導入していないことから、質問の回答としては、学校単位で4%です。

質問 2.

高度経済成長期に建設された公共施設は、一定の時期に建て替え・改築となりますが、そのピークへの対策は？

[回答]

習志野市では、今後20年程度の期間に建て替え・改築のピークを迎えると考えていますので、平成25年度末に「公共施設再生計画」を策定しました。

質問 3.

財源の捻出として、現在PFIやコンセッション方式は採用していますか。採用しているならその効果は？

[回答]

公共施設再生計画では、個別事業の実施に当たっては、積極的に官民連携手法（PPP/PFI）を導入する方針としています。

その効果としては、市庁舎建設事業においては、公共施設再生計画の予定事業費約110億円に対し、実事業費90億円で20億円の削減効果となりました。

質問 4.

統廃合に伴う住民への理解を求めるために、どのような取り組みを行っていますか？

[回答]

平成24年5月に「公共施設再生計画基本方針」を公表して以降、個別施設計画である「公共施設再生計画」の作成過程では、「素案」を示しつつ、2段階の意見交換会を実施しました。

全市民を対象とした説明会及び、個別団体別、地域別の説明会、意見交換会を、平成25年1月から平成26年3月までの間に、約70回、延べ2,500人に対し実施しています。

【まとめ】

習志野市は、公共施設の老朽化問題等が、今後確実に起こる問題である事を先駆けてとらえ、更に人口減少、少子高齢化社会の進展、厳しさを増す財政状況等の環境変化を踏まえつつ、スピード感を持って対応、将来確実に人口が減少することに対し、過剰となる公共施設を適切に減らすことを基本に、公共施設の未来を考えた「公共施設再生計画」の取り組みについては、当市でも、充分参考にできるものと思慮される。

【状況写真】



千葉県市原市

視察日 令和元年 10 月 18 日

説明者 都市部 交通政策課 長田課長様 江森課長

補佐様

交通政策係 鈴木主任様

【市原市の概要】

市原市は、首都東京から約 50 km 圏内で、北は千葉市、東に茂原市、長柄町、長南町、南に大多喜町、君津市、西に木更津市、袖ヶ浦市の 5 市 3 町と隣接している。昭和 26 年に策定された「千葉県総合開発計画」以後、千葉市から木更津市を結ぶ海岸地帯に一大工業が建設され、京葉臨海工業地帯として世界有数の工業地帯に成長した。人口増加に伴い昭和 38 年 5 月北部の市原・五井・姉崎・市津・三和の 5 町によって市原市が誕生した。

人口：約 276,000 人 面積：368,17 km² 議員定数：32 名

【視察目的】

本市では、交通空白地域の解消に向けて、福祉バスに加えて御笠自治会バスの運行が本年より開始されたが、市原市は、コミュニティバスとデマンドタクシーの取り組みがすでに行われ、実績があり本市の地域交通充実の今後の取り組みの参考にするため。

【概要】

- ・ 交通路線
北部・臨海部→JR 駅と京成ちはら台駅を中心に路線バス、道路網が比較的充実
内陸部・南部→単線ローカル鉄道が運行している他、主要道路のみを路線バスが運行
- ・ 公共交通空白地域と高齢化の状況を踏まえ政策の基本的な考え方として**市民**（主体的な検討・取り組み）、**行政**（支援⇔学識経験者）、**事業者**（運行）とし、地域の活動に対する支援を行っている。
- ・ 人的支援（市職員による運営会議への参加、学識者による研修会の開催）
- ・ 持続可能性を高めるための地域関係者との協議⇒行政は黒子として、データ提供、助言、交通事業者・学識者との橋渡し等を実施
- ・ 交通事業者は、デマンド交通の運行委託費について、実行回数に応じた費用とすることで運行委託費の大幅な抑制に地域貢献として協力
- ・ 地元企業、商店から、広告掲載料等の協賛金により資金を調達

- ・学識者からは、全国の事例紹介や有用な助言を得るとともに、大学生の研究テーマとして扱ってもらうことで、運行改善に繋がる議論へ参加。
(徹底した議論⇒合意形成・人材の確保⇒地域主体の運営・創意工夫⇒維持確保)

【質疑応答】

質問1. 公共交通空白地帯の対策として、デマンドタクシー以外の検討はありましたか。

[回答] コミュニティバス(平成17年1路線運行開始、平成20年1路線運行開始)、路線バスと様々に実際の利用者数等調査を必要に応じて行った。

質問2. デマンドタクシーは地域住民が主体となって運営しているとありますが、補助金等の交付は行っていますか。

[回答] (財政的支援)・・・運行支援の補助: 運行経費の1/2or 運行赤字額の少ない方*国の補助金も併せて受け取る団体については運行経費-国庫補助金 1/2or 運行経費-国庫補助金-運賃収入いずれか少ない額)

(導入支援)・・・調査研究、事務費等に対して10万円/年上限・実証運行中は15万円

質問3. デマンドタクシーの効果の把握(認知度、利用者の声など)はどのように行っていますか。

[回答] コミュニティバス、デマンドタクシー共に自治会や地域団体、市の職員も参加し1~2か月/1回運営会議を開催しお知らせをしたり利用者の声を集約したりしている。また地域住民を対象にした説明会や広報紙の発行、利用案内のリーフを全戸配布地元小中学校にデマンドタクシーステッカーのデザイン依頼等

質問4. 免許自主返納者に対する割引制度の詳細をご教示ください。

[回答] コミュニティバスの割引や路線バス5割引き、タクシーの1割引き等を行っている。

質問5. 市原市でのデマンドタクシーとは

[回答] あらかじめ登録を行ったうえで、前日までのタクシー会社への予約に限って運行を行っている。

質問 6. デマンドタクシーと一般のタクシーとでは料金はどれくらい違うのか

〔回答〕 路線や乗車人数にもより、一概には言えないが、補助がある関係で 1/4 くらいはある。

【まとめ】 地域住民があくまでも主体であることから、黒子である行政側からは調査・研究を行う地域団体に対して事務経費の補助、会議等への職員を派遣、また運行支援を行ったりと、実情に合った運営がなされている。運行開始前の下準備ができています。利用者が週/どれくらい何処にどの時間帯に利用するのか、実際はどれくらいの利用者があったのかの検証もそれぞれの組織の中で行われている。様々な取り組みがとても参考になった。

【状況写真】



